

索引号：000014349/2019-00037

发文机关：国务院办公厅

发文字号：国办发〔2019〕5号

成文日期：2019年03月29日

发布日期：2019年04月16日

索引番号：000014349/2019-00037

發送機關：國務院弁公庁

發送番号：国弁発〔2019〕5号

作成日：2019年03月29日

発表日：2019年04月16日

## 国务院办公厅关于推进养老服务发展的意见

国办发〔2019〕5号

### 國務院弁公庁 高齢者介護サービスの発展推進に関する意見

国弁発〔2019〕5号

各省、自治区、直辖市人民政府，国务院各部委、各直属机构：

党中央、国务院高度重视养老服务，党的十八大以来，出台了加快发展养老服务业、全面放开养老服务市场等政策措施，养老服务体系建设和取得显著成效。但总的看，养老服务市场活力尚未充分激发，发展不平衡不充分、有效供给不足、服务质量不高等问题依然存在，人民群众养老服务需求尚未有效满足。按照2019年政府工作报告对养老服务工作的部署，为打通“堵点”，消除“痛点”，破除发展障碍，健全市场机制，持续完善居家为基础、社区为依托、机构为补充、医养相结合的养老服务体系，建立健全高龄、失能老年人长期照护服务体系，强化信用为核心、质量为保障、放权与监管并重的服务管理体系，大力推动养老服务供给结构不断优化、社会有效投资明显扩大、养老服务质量持续改善、养老服务消费潜力充分释放，确保到2022年在保障人人享有基本养老服务的基础上，有效满足老年人多样化、多层次养老服务需求，老年人及其子女获得感、幸福感、安全感显著提高，经国务院同意，现提出以下意见。

各省、自治区、直辖市人民政府、国务院各部門・委員会、各直属機関 御中

中国共産党中央委員会、国务院は、高齢者介護サービスを極めて重視しており、党の第18回全国代表大会以降、高齢者介護サービス業の発展加速、高齢者介護サービス市場の全面的自由化等に関する政策措置を発表し、高齢者介護サービス体系の構築に

において顕著な成果をあげている。しかし総じて見れば、高齢者介護サービス市場は、今なお活力が十分喚起されているとは言えず、その発展は均衡を欠き、不十分で、効果的な供給の不足、サービス品質の低さ等の問題が依然として存在し、国民の高齢者介護サービスのニーズを効果的に満たしているとは言えない状況にある。2019年政府活動報告で示された高齢者介護サービス業務に対する構想に基づいて、「堵点（物事が円滑に進まない原因——訳注）」を取り除き、「痛点（悩みの種となる難題——訳注）」を解消し、発展を阻む障害を除去し、市場メカニズムを整備し、在宅を基盤とし、コミュニティをよりどころとし、施設を補強とする、医療と高齢者介護が一体化した高齢者介護サービス体系の改善を継続的に行い、高齢者・要介護高齢者長期介護サービス体系を構築、整備し、信用を核とし、品質を保障とする、権限委譲と管理監督とともに重んじるサービス管理体系を強化し、高齢者介護サービス供給構造を絶えず最適化し続け、社会の効果的な投資を顕著に拡大し、高齢者介護サービスの品質を持続的に改善し、高齢者介護サービスの消費の成長性を十分に開放すること強かに推し進め、2022年までに人々が基本的な高齢者介護サービスを受けられるよう保証することを基盤として、高齢者の多様化する、さまざまなレベルでの介護サービスのニーズを効果的に満たし、高齢者およびその子女が得る満足感、幸福感、安心感を顕著に高めることを確保するため、国务院の承認を経て、ここに次の意見を提出する。

## 一、深化放管服改革

### 一、放管服（行政の簡素化・権限の移譲、権限移譲と管理の結合、サービスの最適化）改革の深化

（一）建立养老服务综合监管制度。制定“履职照单免责、失职照单问责”的责任清单，制定加强养老服务综合监管的相关政策文件，建立各司其职、各尽其责的跨部门协同监管机制，完善事中事后监管制度。健全“双随机、一公开”工作机制，加大对违规行为的查处惩戒力度，坚持最严谨的标准、最严格的监管、最严厉的处罚、最严肃的问责。市场监管部门要将企业登记基本信息共享至省级共享平台或省级部门间数据接口；民政部门要及时下载养老机构相关信息，加强指导和事中事后监管。加快推进养老服务领域社会信用体系建设，2019年6月底前，建立健全失信联合惩戒机制，对存在严重失信行为的养老服务机构（含养老机构、居家社区养老服务机构，以及经营范围和组织章程中包含养老服务内容的其他企业、事业单位和社会组织）及人员实施联合惩戒。养老服务机构行政许可、行政处罚、抽查检查结果等信息按经营性质分别通过全国信用信息共享平台、国家企业信用信息公示系统记于其名下并依法公示。（民政部、发展改革委、人民银行、市场监管总局按职责分工负责，地方各级人民政府负责）

（一）高齢者介護サービス総合管理監督制度の構築。「職責を尽くせば免責を行い、

逆に職責を果たさなければ責任を追及する」責任リストを作成し、高齢者介護サービスの総合的な管理監督を強化する関連政策文書を制定し、各々がそれぞれの職責を果たし、各々がそれぞれの責任を尽くすための部門間共同管理監督メカニズムを構築し、それぞれの活動の実施中・実施後の管理監督制度を改善する。「双随机、一公開（管理監督において、検査要員と検査対象を無作為抽出し、検査および処置の結果を速やかに公開すること——訳注）」の業務メカニズムを整備し、規則違反行為に対する取り締まりを強化し、最も厳密な基準、最も厳格な管理監督、最も厳重な処罰、最も厳正な責任追及を堅持する。市場管理監督部門は企業の登記基本情報を省級の共有プラットフォームまたは省級部門間のデータインターフェースと共有しなければならない。民政部門は高齢者介護施設関連情報を適時ダウンロードし、指導および活動の事中・事後の管理監督を強化しなければならない。高齢者介護サービス分野の社会信用体系の構築推進を急ぎ、2019年6月末までに、信用失墜共同懲戒メカニズムを構築、整備し、重大な信用失墜行為が認められる高齢者介護サービス施設（高齢者介護施設、在宅・コミュニティでの高齢者介護サービス施設および経営範囲と組織規約の内容に高齢者介護サービスを含むその他の企業、公共機関・公共団体、社会組織を含む）および職員に対して、共同懲戒を行う。高齢者介護サービス施設の行政許可、行政処分、サンプリング調査結果等の情報を、各施設の経営の性質に基づいてそれぞれ全国信用信息共有プラットフォーム、国家企業信用信息公示システムを通じてその施設名の下に記録し、法に基づき公示する。（民政部、発展・改革委員会、人民銀行、市場監督管理総局がその職責の分担に基づき責任を負う。各級の地方人民政府が責任を負う）

（二）继续深化公办养老机构改革。充分发挥公办养老机构及公建民营养老机构兜底保障作用，在满足当前和今后一个时期特困人员集中供养需求的前提下，重点为经济困难失能（含失智，下同）老年人、计划生育特殊家庭老年人提供无偿或低收费托养服务。坚持公办养老机构公益属性，确定保障范围，其余床位允许向社会开放，研究制定收费指导标准，收益用于支持兜底保障对象的养老服务。探索具备条件的公办养老机构改制为国有养老服务企业。制定公建民营养老机构管理办法，细化评审标准和遴选规则，加强合同执行情况监管。公建民营养老机构运营方应定期向委托部门报告机构资产情况、运营情况，及时报告突发重大情况。（民政部、发展改革委、财政部、中央编办、国资委、卫生健康委按职责分工负责，地方各级人民政府负责）

（二）公的高齢者介護施設改革の継続的深化。公的高齢者介護施設および公共事業として設立された民間高齢者介護施設の包括保障作用を十分に発揮させ、現在および今後のある時期の特別困窮者集中扶養のニーズを満たすという前提のもと、生活困窮・要介護（認知症の症状のある者を含む、以下同じ）高齢者、産児制限特殊家庭の高齢者に無償または低料金での施設介護サービスの提供に重点を置く。公的高齢者介護施設

設の公益性を堅持し、保障範囲を確定し、余った療養床を社会に開放することを認め、料金徴収の指導基準を検討、制定し、その収益は包括保障対象の高齢者介護サービスの支援に用いる。条件を備えた公的高齢者介護施設の、国有高齢者介護サービス企業への体制変換を模索する。公共事業として設立された民営高齢者介護施設の管理弁法を制定し、評議・審査基準および選定規則を細分化し、契約履行状況の管理監督を強化する。公共事業として設立された民営高齢者介護施設の運営者は、委託部門に対し、施設の資産状況、運営状況を定期的に報告しなければならない。突発的で重大な出来事が発生した場合は速やかに報告しなければならない。（民政部、発展・改革委員会、財政部、中央機構編制委員会弁公室、国有資産監督管理委員会、衛生健康委員会がその職責の分担に基づき責任を負う。各級の地方人民政府が責任を負う）

（三）解決养老机构消防审验问题。依照《建筑设计防火规范》，做好养老机构消防审批服务，提高审批效能。对依法申报消防设计审核、消防验收和消防备案的养老机构，主动提供消防技术咨询服务，依法尽快办理。各地要结合实际推行养老服务行业消防安全标准化管理，注重分类引导，明确养老机构建筑耐火等级、楼层设置和平面布置、防火分隔措施、安全疏散和避难设计、建筑消防设施、消防管理机构和人员、微型消防站建设等配置要求，推动养老机构落实消防安全主体责任，开展隐患自查自改，提升自我管理水平。农村敬老院及利用学校、厂房、商业场所等举办的符合消防安全要求的养老机构，因未办理不动产登记、土地规划等手续问题未能通过消防审验的，2019年12月底前，由省级民政部门提请省级人民政府组织有关部门集中研究处置。具备消防安全技术条件的，由相关主管部门出具意见，享受相应扶持政策。（应急部、住房城乡建设部、自然资源部、民政部、市场监管总局按职责分工负责，地方各级人民政府负责）

（三）高齢者介護施設の消防審査問題の解決。「建築設計防火規範」に沿って、高齢者介護施設消防審査認可サービスを適切に実施し、審査認可の効力を高める。法律に基づいて消防設計審査、消防検収および消防登録を申請した高齢者介護施設に対し、自主的に消防技術コンサルティングサービスを提供し、法に基づき迅速に手続きを進める。各地では実情を踏まえ、高齢者介護サービス業界の消防安全の基準化管理を普及させ、類別ごとの指導に特に力を入れ、高齢者介護施設の建物耐火等級、各階の設定および平面レイアウト、防火区画、安全な非常口および避難経路の設計、建築消火設備、消防管理機関および職員、小型消防ステーションの建設等の配置に関する要求を明確にし、高齢者介護施設が消防安全主体としての責任を遂行するよう促し、潜在的リスクの自主検査、自己改善を実施し、自己管理水準の向上を図らなければならない。農村の高齢者施設および学校、工場、商業施設等を利用して開設した消防安全要求に適合する高齢者介護施設が、不動産登記、土地計画を行っていないなどの手続上の問題により、消防審査を通過できていない場合、2019年12月末までに、省級民政

部門は省級人民政府に関連部門を組織し集中的に検討、処置を行うよう申請する。消防安全技術条件を備えた施設は、関連する主管部門が意見を提出し、相応の支援政策を受けることができる。(応急管理部、住宅・都市農村建設部、自然資源部、民政部、市場監督管理総局がその職責の分担に基づき責任を負う。各級の地方人民政府が責任を負う)

(四)减轻养老服务税费负担。聚焦减税降费,养老服务机构符合现行政策规定条件的,可享受小微企业等财税优惠政策。研究非营利性养老服务机构企业所得税支持政策。对在社区提供日间照料、康复护理、助餐助行等服务的养老服务机构给予税费减免扶持政策。落实各项行政事业性收费减免政策,落实养老服务机构用电、用水、用气、用热享受居民价格政策,不得以土地、房屋性质等为由拒绝执行相关价格政策。(财政部、税务总局、发展改革委、市场监管总局按职责分工负责,地方各级人民政府负责)

(四) 高齢者介護サービスの税・費用負担の軽減。減税・費用低減に焦点を合わせ、高齢者介護サービス施設が現行の政策の定める条件に適合する場合に、小規模零細企業等の財税優遇政策を適用できるようにする。非営利性高齢者介護サービス施設企業の所得税支援政策を検討する。コミュニティでデイケア、リハビリテーション看護、食事提供・移動補助等のサービスを提供している高齢者介護サービス施設に対し、税・費用減免支援政策を行う。各行政事業性費用徴収の減免政策を実施し、高齢者介護サービス施設の電気使用、水使用、ガス使用、暖房使用に住民価格を適用する政策を実施し、土地や家屋の性質等を理由にして関連する価格政策の実行を拒否してはならない。(財政部、税務総局、発展・改革委員会、市場監督管理総局がその職責の分担に基づき責任を負う。各級の地方人民政府が責任を負う)

(五)提升政府投入精准化水平。民政部本级和地方各级政府用于社会福利事业的彩票公益金,要加大倾斜力度,到2022年要将不低于55%的资金用于支持发展养老服务。接收经济困难的高龄失能老年人的养老机构,不区分经营性质按上述老年人数量同等享受运营补贴,入住的上述老年人按规定享受养老服务补贴。将养老服务纳入政府购买服务指导性目录,全面梳理现行由财政支出安排的各类养老服务项目,以省为单位制定政府购买养老服务标准,重点购买生活照料、康复护理、机构运营、社会工作和人员培养等服务。(财政部、民政部、卫生健康委按职责分工负责,地方各级人民政府负责)

(五) 公的資金投入の精度の引き上げ。民政部同級および地方各級政府が社会福利事業に用いる宝くじ公益金については、高齢者介護分野に重点を置く度合いを高め、2022年までに、55%以上の資金を高齢者介護サービス拡大の支援に用いなければならない。生活困窮高齢者・要介護高齢者を受け入れる高齢者介護施設は、その経営の性質にかかわらず、上記の高齢者数に基づいて、同等の運営補助金を受けられ、入居し

ている上記高齢者は規定に基づいて高齢者介護サービス補助金を受けられるようにする。高齢者介護サービスを政府のサービス調達指導性目録に組み込み、現行の財政支出が割り振る各高齢者介護サービス項目の総合的な整理を行い、省を1つの単位として、政府の高齢者介護サービス調達基準を制定し、生活介護、リハビリテーション看護、施設運営、ボランティア活動および職員育成等のサービスの調達に重点を置く。（財政部、民政部、衛生健康委員会がその職責の分担に基づき責任を負う。各級の地方人民政府が責任を負う）

（六）支持养老机构规模化、连锁化发展。支持在养老服务领域着力打造一批具有影响力和竞争力的养老服务商标品牌，对养老服务商标品牌依法加强保护。对已经在其他地方取得营业执照的企业，不得要求其在本地开展经营活动时必须设立子公司。开展城企协同推进养老服务发展行动计划。非营利性养老机构可在其登记管理机关管辖区域内设立多个不具备法人资格的服务网点。（市场监管总局、知识产权局、民政部、发展改革委按职责分工负责，地方各级人民政府负责）

（六）高齢者介護施設の大規模化・チェーン化発展の支援。高齢者介護サービス分野で、影響力と競争力を備えた高齢者介護サービス商標・ブランドを打ち立てることに力を入れ、高齢者介護サービス商標・ブランドに対する保護を、法に基づいて強化することを支援する。すでに他の地方で営業許可証を取得済みの企業に対しては、その地方での経営活動において、子会社の設立を強制してはならない。都市と企業が共同で推進する高齢者介護サービス発展行動計画を実施する。非営利性高齢者介護施設は、登記した管理施設の管轄区域内に複数の法人資格を持たないサービス拠点を設立することができる。（市場監督管理総局、知識産権局、民政部、発展・改革委員会がその職責の分担に基づき責任を負う。各級の地方人民政府が責任を負う）

（七）做好养老服务领域信息公开和政策指引。建立养老服务监测分析与发展评价机制，完善养老服务统计分类标准，加强统计监测工作。2019年6月底前，各省级人民政府公布本行政区域现行养老服务扶持政策措施清单、养老服务供需信息或投资指南。制定养老机构服务质量信息公开规范，公开养老服务项目清单、服务指南、服务标准等信息。集中清理废除在养老机构公建民营、养老设施招投标、政府购买养老服务中涉及地方保护、排斥营利性养老机构参与竞争等妨碍统一市场和公平竞争的各种规定和做法。（统计局、发展改革委、民政部、财政部、市场监管总局按职责分工负责，各省级人民政府负责）

（七）高齢者介護サービス分野の情報公開および政策誘導の適切な実施。高齢者介護サービスのモニタリング分析と発展評価メカニズムを構築し、高齢者介護サービスの統計分類基準を整備し、統計モニタリング業務を強化する。2019年6月末までに、各

省級人民政府がその行政区域の現行の高齢者介護サービス支援政策措置リスト、高齢者介護サービス需給情報または投資ガイドラインを発表する。高齢者介護サービス施設のサービス品質情報の公開規範を制定し、高齢者介護サービスの項目リスト、サービスの手引き、サービス基準等の情報を公開する。公共事業として設立された高齢者介護サービス施設の民営、高齢者介護施設の入札実施、政府による高齢者介護サービス調達において、地方保護にかかわり、営利性高齢者介護サービス施設を競争参加から排斥するなど、市場の統一や公平な競争を妨害する各種規定や方法を集中的に整理、撤廃する。（統計局、発展・改革委員会、民政部、財政部、市場監督管理総局がその職責の分担に基づき責任を負う、各省級人民政府が責任を負う）

## 二、拓寬养老服务投融资渠道

### 二. 高齢者介護サービス投融资チャネルの拡充

（八）推动解决养老服务机构融资问题。畅通货币信贷政策传导机制，综合运用多种工具，抓好支小再贷款等政策落实。对符合授信条件但暂时遇到经营困难的民办养老机构，要继续予以资金支持。切实解决养老服务机构融资过程中有关金融机构违规收取手续费、评估费、承诺费、资金管理费等问题，减少融资附加费用，降低融资成本。鼓励商业银行探索向产权明晰的民办养老机构发放资产（设施）抵押贷款和应收账款质押贷款。探索允许营利性养老机构以有偿取得的土地、设施等资产进行抵押融资。大力支持符合条件的市场化、规范化程度高的养老服务企业上市融资。支持商业保险机构举办养老服务机构或参与养老服务机构的建设和运营，适度拓宽保险资金投资建设养老项目资金来源。更好发挥创业担保贷款政策作用，对从事养老服务行业并符合条件的个人和小微企业给予贷款支持，鼓励金融机构参照贷款基准利率，结合风险分担情况，合理确定贷款利率水平。（人民银行、财政部、银保监会、证监会、自然资源部按职责分工负责）

（八）高齢者介護サービス施設の融資問題の解決推進。金融政策-信用貸付伝導メカニズムを強化し、さまざまなツールを総合的に運用し、小規模企業支援再貸付等の政策の実施に力を入れる。与信条件には適合しているものの一時的に経営困難な状況に直面している民営高齢者介護施設に対しては、引き続き資金面の支援を行わなければならない。高齢者介護サービス施設の融資過程で、関連金融機関が手続き費用、評価費用、約定費、資金管理費等を規約に違反して徴収する問題を着実に解決し、融資付帯費用を減らし、融資コストを低減する。商業銀行による財産権の明確な民営高齢者介護施設に対する資産（施設）担保貸付および売掛金担保貸付実施の模索を奨励する。営利性高齢者介護施設が有償で取得した土地、施設等の資産による担保融資を行うことを許可することを模索する。条件に適合する市場化、規範化水準の高い高齢者介護サービス企業が上場して融資を行うことを強力に支援する。商業保険機関が高齢者介

護サービス施設を開設または高齢者介護サービス施設の建設および運営に関与し、保険資金で投資建設される高齢者介護事業の資金源を適度に拡充することを支援する。起業担保貸付政策の役割をよりよく発揮させ、高齢者介護サービス業に従事する、条件に適合する個人および小規模零細企業に対して融資支援を実施し、金融施設が貸出の基礎利率を参照し、リスク分担状況を勘案して合理的に貸出利率水準を決定することを奨励する。（人民銀行、財政部、中国銀行保険監督管理委員会、中国证券监督管理委员会、自然资源部がその職責の分担に基づき責任を負う）

（九）扩大养老服务产业相关企业债券发行规模。根据企业资金回流情况科学设计发行方案，支持合理灵活设置债券期限、选择权及还本付息方式，用于为老年人提供生活照料、康复护理等服务设施设备，以及开发康复辅助器具产品用品项目。鼓励企业发行可续期债券，用于养老机构等投资回收期较长的项目建设。对于项目建成后有稳定现金流的养老服务项目，允许以项目未来收益权为债券发行提供质押担保。允许以建设用地使用权抵押担保方式为债券提供增信。探索发行项目收益票据、项目收益债券支持养老服务产业项目的建设和经营。（发展改革委、人民银行、银保监会、证监会按职责分工负责）

（九）高齢者介護サービス産業関連企業の社債発行規模の拡大。企業資金の循環状況に基づき合理的に発行案を策定し、合理的かつ柔軟に債券の期限、オプションおよび元利払い方式を設定し、高齢者向けの生活介護、リハビリテーション介護等のサービス施設・設備の提供事業、リハビリテーション補助器具製品・用品の開発事業に用いることを支援する。企業が永久債を発行し、高齢者介護施設等の投資回収期間が比較的長い事業の建設に用いることを奨励する。事業の完成後、安定したキャッシュフローを有する高齢者介護サービス事業に対し、事業の将来の収益権を債券発行のために抵当・担保を提供することを許可する。建設用地の使用権を抵当・担保とする方式で債券に信頼醸成に提供することを許可する。事業収益の証券、事業収益の債券の発行により、高齢者介護サービス産業事業の建設および経営を支援することを模索する。（発展・改革委員会、人民銀行、中国銀行保険監督管理委員会、中国证券监督管理委员会がその職責の分担に基づき責任を負う）

（十）全面落实外资举办养老服务机构国民待遇。境外资本在内地通过公建民营、政府购买服务、政府和社会资本合作等方式参与发展养老服务，同等享受境内资本待遇。境外资本在内地设立的养老机构接收政府兜底保障对象的，同等享受运营补贴等优惠政策。将养老康复产品服务纳入中国国际进口博览会招展范围，探索设立养老、康复展区。（民政部、发展改革委、商务部按职责分工负责）

（十）高齢者介護に携わる外資に対する国民待遇の全面供与。国外資本が国内におい



て、公共事業として設立された民営、政府によるサービス調達、政府および社会資本提携等の方式を通して高齢者介護サービスの発展に関与する場合は、国内資本と同等の待遇を受ける。国外資本が国内に設立した高齢者介護施設が政府の包括保障対象を受け入れた場合は、同等の運営補助金等の優遇政策を受ける。高齢者介護・リハビリテーション製品・サービスを中国国際輸入博覧会の出展募集範囲に組み入れ、高齢者介護・リハビリテーションブースの設立を模索する。（民政部、発展・改革委員会、商務部がその職責の分担に基づき責任を負う）

### 三、扩大养老服务就业创业

#### 三. 高齢者介護サービス分野での就業・起業の拡大

（十一）建立完善养老护理员职业技能等级认定和教育培训制度。2019年9月底前，制定实施养老护理员职业技能标准。加强对养老服务机构负责人、管理人员的岗前培训及定期培训，使其掌握养老服务法律法规、政策和标准。按规定落实养老服务从业人员培训费补贴、职业技能鉴定补贴等政策。鼓励各类院校特别是职业院校（含技工学校）设置养老服务相关专业或开设相关课程，在普通高校开设健康服务与管理、中医养生学、中医康复学等相关专业。推进职业院校（含技工学校）养老服务实训基地建设。按规定落实学生资助政策。（人力资源社会保障部、教育部、财政部、民政部、市场监管总局按职责分工负责，地方各级人民政府负责）

（十一）高齢者介護職員資格取得制度および教育研修制度の構築・整備。2019年9月末までに、高齢者介護職員資格基準を制定、実施する。高齢者介護サービス施設責任者、管理職員に対する就業前研修および定期研修を強化し、それらの者に高齢者介護サービスの法令、政策および規格を習得させる。規定に基づいて、高齢者介護サービス従業員研修費用補助金、資格評定補助金等の政策を実施する。各教育機関、特に職業学校（技能労働者養成専門学校を含む）が高齢者介護サービス関連の専攻を設けることや関連カリキュラムを開設すること、一般高等教育機関が健康サービスおよび管理、中国伝統医学の養生学、リハビリテーション学等に関連する専攻を開設することを奨励する。職業学校（技能労働者養成専門学校を含む）の高齢者介護サービス実地研修拠点の建設を推進する。規定に基づいて、学生助成政策を実施する。（人力資源・社会保障部、教育部、財政部、民政部、市場監督管理総局がその職責の分担に基づき責任を負う。各級の地方人民政府が責任を負う）

（十二）大力推进养老服务业吸纳就业。结合政府购买基层公共管理和社会服务，在基层特别是街道（乡镇）、社区（村）开发一批为老服务岗位，优先吸纳就业困难人员、建档立卡贫困人口和高校毕业生就业。对养老服务机构招用就业困难人员，签订劳动合

同并缴纳社会保险费的，按规定给予社会保险补贴。加强从事养老服务的建档立卡贫困人口职业技能培训和就业指导服务，引导其在养老服务机构就业，吸纳建档立卡贫困人口就业的养老服务机构按规定享受创业就业税收优惠、职业培训补贴等支持政策。对符合小微企业标准的养老服务机构新招用毕业年度高校毕业生，签订1年以上劳动合同并缴纳社会保险费的，按规定给予社会保险补贴。落实就业见习补贴政策，对见习期满留用率达到50%以上的见习单位，适当提高就业见习补贴标准。（人力资源社会保障部、教育部、财政部、民政部、扶贫办按职责分工负责，地方各级人民政府负责）

（十二）高齢者介護サービス業の雇用創出を強力に推進。政府による末端の公共管理および社会サービスの購入と結び合わせ、末端、特に街道弁事処（郷鎮）、コミュニティ（村）で高齢者向けサービス部門の設置を検討し、就業困難者、貧困扶助政策に基づいて認定された貧困者、高等教育機関の卒業生を優先して雇用する。高齢者介護サービス施設が就業困難者を雇用し、労働契約を締結し社会保険費を納付する場合は、規定に基づいて社会保険補助金を給付する。高齢者介護サービスに従事している、貧困扶助政策に基づいて認定された貧困者に対し、資格研修や就業指導サービスを強化し、それらの者が高齢者介護サービス施設に就業できるよう導き、貧困扶助政策に基づいて認定された貧困者を雇用した高齢者介護サービス施設には、規定に基づいて、起業・就業の税制上の優遇、資格研修補助金等の支援政策を適用する。小規模零細企業の基準に適合する高齢者介護サービス施設が新たにその卒業年度に高等教育機関を卒業する学生を採用し、1年以上の労働契約を締結して社会保険費用を納付する場合に、規定に基づいて社会保険補助金を給付する。就業実習補助金政策を実施し、実習期間満了後の留用率が50%以上に達した実習事業体に対し、就業実習補助金の基準を適度に引き上げる。（人力資源・社会保障部、教育部、財政部、民政部、貧困扶助開発指導グループ弁公室がその職責の分担に基づき責任を負う。各級の地方人民政府が責任を負う）

（十三）建立养老服务褒扬机制。研究设立全国养老服务工作先进集体和先进个人评比达标表彰项目。组织开展国家养老护理员技能大赛，对获奖选手按规定授予“全国技术能手”荣誉称号，并晋升相应职业技能等级。开展养老护理员关爱活动，加强对养老护理员先进事迹与奉献精神的社会宣传，让养老护理员的劳动创造和社会价值在全社会得到尊重。（人力资源社会保障部、民政部、卫生健康委、广电总局按职责分工负责）

（十三）高齢者介護サービス表彰メカニズムの構築。全国高齢者介護サービス業務の先進的なグループおよび個人の品評と基準到達者の表彰事業の開設を研究する。国家高齢者介護職員技能コンテストを企画、実施し、表彰された参加者には規定に基づいて「全国技術熟練者」の荣誉称号を授与し、資格等級を相応に引き上げる。高齢者介護職員を労うイベントを実施し、高齢者介護職員の先進的事跡や奉仕精神の社会への

周知を強化し、高齢者介護職員の労働・創造や社会的価値が、社会全体から尊重されるようにする。（人力資源・社会保障部、民政部、卫生健康委員会、国家新聞出版広電総局がその職責の分担に基づき責任を負う）

#### 四、扩大养老服务消费

##### 四. 高齢者介護サービス消費の拡大

（十四）建立健全长期照护服务体系。研究建立长期照护服务项目、标准、质量评价等行业规范，完善居家、社区、机构相衔接的专业化长期照护服务体系。完善全国统一的老年人能力评估标准，通过政府购买服务等方式，统一开展老年人能力综合评估，考虑失能、失智、残疾等状况，评估结果作为领取老年人补贴、接受基本养老服务的依据。全面建立经济困难的高龄、失能老年人补贴制度，加强与残疾人两项补贴政策衔接。加快实施长期护理保险制度试点，推动形成符合国情的长期护理保险制度框架。鼓励发展商业性长期护理保险产品，为参保人提供个性化长期照护服务。（民政部、财政部、卫生健康委、市场监管总局、医保局、银保监会、中国残联按职责分工负责）

（十四）長期介護サービス体系の構築・整備。長期介護サービス事業、規格、品質評価等の業界規範を研究、制定し、在宅・コミュニティ・施設が連携した、専門的な長期介護サービス体系を改善する。全国統一の高齢者能力評価基準の改善、政府によるサービス調達等の方式を通じて、高齢者能力総合評価を統一的に実施し、要介護、認知症、障害等の高齢者の状況を考慮し、評価の結果を、高齢者補助金の受け取りや基本的高齢者介護サービスの享受の依拠とする。生活困窮高齢者、要介護高齢者補助金制度を全面的に構築し、障害者向けの2種類の補助金政策との適合性を高める。長期介護保険制度の試験運用実施を加速し、国情に適合する長期介護保険制度の枠組み形成を促進する。商業性長期介護保険商品の発展を奨励し、保険加入者に個別化長期介護サービスを提供する。（民政部、財政部、卫生健康委員会、市場監督管理総局、医療保障局、中国銀行保険監督管理委員会、中国障害者聯合会がその職責の分担に基づき責任を負う）

（十五）发展养老普惠金融。支持商业保险机构在地级以上城市开展老年人住房反向抵押养老保险业务，在房地产交易、抵押登记、公证等机构设立绿色通道，简化办事程序，提升服务效率。支持老年人投保意外伤害保险，鼓励保险公司合理设计产品，科学厘定费率。鼓励商业养老保险机构发展满足长期养老需求的养老保障管理业务。支持银行、信托等金融机构开发养老型理财产品、信托产品等养老金融产品，依法适当放宽对符合信贷条件的老年人申请贷款的年龄限制，提升老年人金融服务的可得性和满意度。扩大养老目标基金管理规模，稳妥推进养老目标证券投资基金注册，可以设置优惠的基金费

率，通过差异化费率安排，鼓励投资人长期持有养老目标基金。养老目标基金应当采用成熟稳健的资产配置策略，控制基金下行风险，追求基金资产长期稳健增值。（银保监会、证监会、人民银行、住房城乡建设部、自然资源部按职责分工负责）

（十五）高齢者介護の金融包摂の発展。商業保険機関が地級以上の都市でリバースモーゲージ式高齢者介護保険業務を展開し、不動産取引、担保登記、公証等の機関で、公的手続きを省き、迅速に完了できるようにする特例措置を設け、事務処理手順を簡素化し、サービス効率を向上させることを支援する。高齢者が傷害保険に加入することを支援し、保険会社が合理的な保険商品設計を行い、合理的に料率を決定することを奨励する。商業高齢者介護保険機関が長期高齢者介護のニーズを満たす高齢者介護保障管理業務を発展させることを奨励する。銀行、信託業者等の金融機関が高齢者介護型理財商品、信託商品等の高齢者介護金融商品を開発し、法に基づき信用貸付条件に適合する高齢者による融資申請に対する年齢制限を適宜緩和し、高齢者金融サービスのアクセス性および満足度を高めることを支援する。高齢者介護を目的とする基金の管理規模を拡大し、高齢者介護を目的とする証券投資基金の新規登録を着実に推進し、基金の優待料率を設定することができ、料率の付与の差別化を通じて、投資者が高齢者介護を目的とする基金を長期保有することを奨励する。高齢者介護を目的とする基金は成熟し安定した資産配分戦略により基金の下振れリスクをコントロールし、基金資産の長期的かつ安定した価値の拡大を追求しなければならない。（中国銀行保険監督管理委員会、中国证券監督管理委員会、人民銀行、住宅・都市農村建設部、自然资源部がその職責の分担に基づき責任を負う）

（十六）促進老年人消费增长。开展全国老年人产品用品创新设计大赛，制定老年人产品用品目录，建设产学研用协同的成果转化推广平台。出台老年人康复辅助器具配置、租赁、回收和融资租赁办法，推进在养老机构、城乡社区设立康复辅助器具配置服务（租赁）站点。开展系统的营养均衡配餐研究，开发适合老年人群营养健康需求的饮食产品，逐步改善老年人群饮食结构。（民政部、发展改革委、工业和信息化部、科技部、卫生健康委按职责分工负责）

（十六）高齢者の消費拡大の促進。全国高齢者向け製品・用品のイノベーションデザインコンテストを実施し、高齢者向け製品・用品リストを作成し、産学官用（企業・大学・研究機関・実用化——訳注）共同研究成果実用化・普及プラットフォームを構築する。高齢者リハビリテーション補助器具の配備、レンタル、回収、ファイナンスリースの関連弁法を公布し、高齢者介護施設、都市・農村のコミュニティにリハビリテーション補助器具配備サービス（レンタル）ステーションを設置することを推進する。系統立てられた栄養バランスを考慮した献立の研究を実施し、高齢者層の栄養・健康ニーズに適した飲食品を開発し、高齢者層の飲食構造を段階的に改善する。（民

政部、発展・改革委員会、工業・情報化部、科学技術部、衛生健康委員会がその職責の分担に基づき責任を負う)

(十七) 加强老年人消费权益保护和养老服务领域非法集资整治工作。加大联合执法力度，组织开展对老年人产品和服务消费领域侵权行为的专项整治行动。严厉查处向老年人欺诈销售各类产品和服务的违法行为。广泛开展老年人识骗防骗宣传教育活动，提升老年人抵御欺诈销售的意识和能力。鼓励群众提供养老服务领域非法集资线索，对涉嫌非法集资行为及时调查核实、发布风险提示并依法稳妥处置。对养老机构为弥补设施建设资金不足，通过销售预付费性质“会员卡”等形式进行营销的，按照包容审慎监管原则，明确限制性条件，采取商业银行第三方存管方式确保资金管理使用安全。(市场监管总局、公安部、民政部、卫生健康委、人民银行、银保监会、广电总局按职责分工负责，地方各级人民政府负责)

(十七) 高齢者の消費権益保護および高齢者介護サービス分野における違法な資金調達の取締り強化。合同法執行を強化し、高齢者向け製品およびサービス消費分野における権利侵害行為に対する特別取締行動を手配、実施する。高齢者を標的とした各製品およびサービスの販売詐欺等の違法行為を厳格に取り締まる。高齢者向けに、詐欺の認知度向上や詐欺防止のための周知・教育活動を幅広く展開し、高齢者が販売詐欺から身を守る意識および能力を引き上げる。国民が高齢者介護サービス分野における違法な資金調達に関する手がかりを提供することを奨励し、違法な資金調達の疑いがある行為に対して適時調査・事実確認を行い、リスク開示を行い、法に基づき確実に処理する。高齢者介護施設が施設建設資金の不足を補填するため、プリペイドカードとして「会員カード」を販売するなどの形式で営業を行う場合は、寛容かつ周到・慎重の管理監督原則に基づき、制限条件を明確にし、商業銀行第三者保管方式によって資金管理・使用の安全を確実に保証する。(市場監督管理総局、公安部、民政部、衛生健康委員会、人民銀行、中国銀行保険監督管理委員会、国家新聞出版广电総局がその職責の分担に基づき責任を負う。各級の地方人民政府が責任を負う)

## 五、促进养老服务高质量发展

### 五. 高齢者介護サービスの質の高い発展の促進

(十八) 提升医养结合服务能力。促进现有医疗卫生机构和养老机构合作，发挥互补优势，简化医养结合机构设立流程，实行“一个窗口”办理。对养老机构内设诊所、卫生所(室)、医务室、护理站，取消行政审批，实行备案管理。开展区域卫生规划时要为养老机构举办或内设医疗机构留出空间。医疗保障部门要根据养老机构举办和内设医疗机构特点，将符合条件的按规定纳入医保协议管理范围，完善协议管理规定，依法严格

监管。具备法人资格的医疗机构可通过变更登记事项或经营范围开展养老服务。促进农村、社区的医养结合，推进基层医疗卫生机构和医务人员与老年人家庭建立签约服务关系，建立村医参与健康养老服务激励机制。有条件的地区可支持家庭医生出诊为老年人服务。鼓励医护人员到医养结合机构执业，并在职称评定等方面享受同等待遇。（卫生健康委、民政部、中央编办、医保局按职责分工负责）

（十八）医療と高齢者介護サービスが一体化したサービス能力の向上。既存の医療衛生機関と高齢者介護施設が協力し、優位性を相互補完し、医療と高齢者介護が一体化した機構の設立の流れを簡略化し、「1つの窓口」での処理を実行することを促進する。高齢者介護施設内部にクリニック、診療所（室）、医務室、介護ステーションの設立に対しては、行政審査認可を廃止し、登録管理を実行する。地域衛生計画の実施時には、高齢者介護施設が医療機関開設または施設内部における医療機関設立のための余地を残しておかなければならない。医療保障部門は、高齢者介護施設が開設および施設内部に設立する医療機関の特長に基づき、条件に適合するものを規定に基づいて医療保険協定の管理範囲に組み入れ、協定の管理規定を整備し、法に基づき厳格に管理監督しなければならない。法人資格を備える医療機関は、登記事項または経営範囲を変更することにより、高齢者介護サービスを実施することができる。農村、コミュニティにおける医療と高齢者介護の一体化を促進し、末端の医療衛生機関および医療従事者と高齢者家庭との契約に基づくサービス関係の設立と、村医が健康・高齢者介護サービスに関与する奨励メカニズムの構築を推進する。条件を備えた地域は、かかりつけの主治医が往診し、高齢者にサービスを提供することを支援することができる。医療従事者が医療と高齢者介護の一体化した機関で業務にあたり、かつ職業上の評定等の面で同等の待遇を受けられるようにすることを奨励する。（衛生健康委員会、民政部、中央機構編制委員会弁公室、医療保障局がその職責の分担に基づき責任を負う）

（十九）推动居家、社区和机构养老融合发展。支持养老机构运营社区养老服务设施，上门为居家老年人提供服务。将失能老年人家庭成员照护培训纳入政府购买养老服务目录，组织养老机构、社会组织、社工机构、红十字会等开展养老照护、应急救护知识和技能培训。大力发展政府扶得起、村里办得起、农民用得上、服务可持续的农村幸福院等互助养老设施。探索“物业服务+养老服务”模式，支持物业服务企业开展老年供餐、定期巡访等形式多样的养老服务。打造“三社联动”机制，以社区为平台、养老服务类社会组织为载体、社会工作者为支撑，大力支持志愿养老服务，积极探索互助养老服务。大力培养养老志愿者队伍，加快建立志愿服务记录制度，积极探索“学生社区志愿服务计学分”、“时间银行”等做法，保护志愿者合法权益。（民政部、发展改革委、财政部、卫生健康委、住房城乡建设部、教育部、共青团中央、中国红十字会总会按职责分工负责）

(十九) 在宅、コミュニティおよび施設での高齢者介護の融合的発展の促進。高齢者介護施設がコミュニティ高齢者介護サービス施設を運営し、自宅を訪問して在宅高齢者のためにサービスを提供することを支援する。要介護高齢者の家族に対して行う介護研修を政府調達高齢者介護サービスリストに組み入れ、高齢者介護施設、社会組織、ボランティア機構、赤十字会等が高齢者介護・看護、応急救護の知識および技能研修を実施するよう手配する。政府が支援でき、村が設立でき、農民が利用でき、サービスが持続可能な農村幸福院等の高齢者相互介護施設を強力に発展させる。「不動産サービス+高齢者介護サービス」モデルを模索し、不動産サービス企業が高齢者向けの食事配送、定期訪問等の形式で多様な高齢者介護サービスを実施することを支援する。「コミュニティ、社会組織、ボランティア機関連携」メカニズムを打ち立て、コミュニティをプラットフォームとし、高齢者介護サービス型社会組織を担い手とし、ボランティアを支えとして、ボランティアによる高齢者介護サービスを強力に支援し、互いに助け合う高齢者介護サービスを積極的に模索する。高齢者介護ボランティアチームを強力に育成し、ボランティアサービス記録制度の構築を急ぎ、「コミュニティボランティア活動に参加した学生のボランティア時間数を教育機関の単位に引き換える仕組み」、時間を取引する「タイムバンク等のやり方を積極的に模索し、ボランティアの合法的な権利利益を保護する。(民政部、発展・改革委員会、財政部、卫生健康委員会、住宅・都市農村建設部、教育部、共青团中央、中国赤十字会総会がその職責に基づいて責任を負う)

(二十) 持续开展养老院服务质量建设专项行动。继续大力推动质量隐患整治工作，对照问题清单逐一挂号销账，确保养老院全部整治过关。加快明确养老机构安全等标准和规范，制定确保养老机构基本服务质量的强制性国家标准，推行全国统一的养老服务等级评定与认证制度。健全养老机构食品安全监管机制。扩大养老服务综合责任保险覆盖范围，鼓励居家社区养老服务机构投保雇主责任险和养老责任险。(民政部、卫生健康委、应急部、市场监管总局、银保监会按职责分工负责)

(二十) 高齢者介護施設のサービス品質構築のための特別行動の継続的展開。引き続き品質面での潜在的危険を整理する業務を強力に推進し、問題リストを突き合わせて逐一「掛号銷帳(リストに挙げられた問題を、解決したものから順に削除していく方法——訳注)」を行い、高齢者介護施設が是正し、基準到達することを確実に保証する。高齢者介護施設の安全等の基準および規範の明確化を急ぎ、高齢者介護施設の基本サービス品質の安全を確保する強制性国家規格を制定し、全国統一の高齢者介護サービス等級評定および認証制度を実施させる。高齢者介護施設の食品安全管理監督メカニズムを整備する。高齢者介護サービスの総合責任保険の網羅範囲を拡大し、在宅・コミュニティの高齢者介護サービス施設が使用者賠償責任保険および高齢者介護

責任保険に加入することを奨励する。(民政部、衛生健康委員会、应急管理部、市場監督管理総局、中国銀行保険監督管理委員会がその職責の分担に基づき責任を負う)

(二十一) 实施“互联网+养老”行动。持续推动智慧健康养老产业发展，拓展信息技术在养老领域的应用，制定智慧健康养老产品及服务推广目录，开展智慧健康养老应用试点示范。促进人工智能、物联网、云计算、大数据等新一代信息技术和智能硬件等产品在养老服务领域深度应用。在全国建设一批“智慧养老院”，推广物联网和远程智能安防监控技术，实现24小时安全自动值守，降低老年人意外风险，改善服务体验。运用互联网和生物识别技术，探索建立老年人补贴远程申报审核机制。加快建设国家养老服务管理信息系统，推进与户籍、医疗、社会保险、社会救助等信息资源对接。加强老年人身份、生物识别等信息安全保护。(工业和信息化部、民政部、发展改革委、卫生健康委按职责分工负责)

(二十一) 「インターネット+高齢者介護」行動を実施する。スマート健康・高齢者介護産業の発展を引き続き推進し、高齢者介護分野での情報技術の応用を開拓し、スマート健康・高齢者製品およびサービス普及目録を作成し、スマート健康・高齢者介護応用試験事業・モデル事業を実施する。人工知能(AI)、モノのインターネット(IoT)、クラウドコンピューティング、ビッグデータ等の次世代情報技術およびスマートハードウェア等の製品の高齢者介護サービス分野における応用拡大を促進する。全国に「スマート高齢者介護施設」を建設し、IoTおよび遠隔スマートセキュリティ監視制御技術を普及させ、24時間の安全の自動見守りを実現し、高齢者の想定外のリスクを引き下げ、サービス体験を改善する。インターネットと生体識別技術を運用し、高齢者補助金遠隔申請・審査メカニズムの構築を模索する。国家高齢者介護サービス管理情報システムの構築を急ぎ、戸籍、医療、社会保険、社会扶助等と情報資源との連結を推進する。高齢者の身元、生体識別等の情報セキュリティの保護を強化する。(工業・情報化部、民政部、発展・改革委員会、衛生健康委員会がその職責の分担に基づき責任を負う)

(二十二) 完善老年人关爱服务体系。建立健全定期巡访独居、空巢、留守老年人工作机制，积极防范和及时发现意外风险。推广“养老服务顾问”模式，发挥供需对接、服务引导等作用。探索通过公开招投标方式，支持有资质的社会组织接受计划生育特殊家庭、孤寡、残疾等特殊老年人委托，依法代为办理入住养老机构、就医等事务。积极组织老年人开展有益身心健康的活动。重视珍惜老年人的知识、技能、经验和优良品德，发挥老年人的专长和作用，鼓励其在自愿和量力的情况下，从事传播文化和科技知识、参与科技开发和应用、兴办社会公益事业等社会活动。(民政部、卫生健康委、人力资源社会保障部按职责分工负责，地方各级人民政府负责)



（二十二）高齢者愛護サービス体系の整備。一人暮らしの高齢者、空巢老人（子供が自立したため、子供と離れて孤独に生活する高齢者——訳注）、留守老人（農村において若い夫婦が出稼ぎに出てしまったため、年老いた配偶者や残された孫または独りきりで暮らす高齢者——訳注）を定期訪問する業務メカニズムを構築、整備し、積極的な予防および適時の予想外のリスク発見を行う。「高齢者介護サービス顧問」モデルを普及させ、需要と供給のマッチング、サービスの指導等の役割を発揮させる。公開入札方式を通して、資格・能力を持つ社会組織が産児制限特殊家庭、配偶者に先立たれ一人で生活している、障害があるなどの特殊な境遇の高齢者からの依頼を受け、高齢者介護施設への入居、病院での受診等の事務手続きを法律に基づいて代行することに対する支援を模索する。高齢者を積極的に組織し心身の健康に有益な活動を展開する。高齢者の知識、技能、経験、優れた品性・徳性を重視し、大切にし、高齢者が自身の持つ特技や役割を生かし、自由意志であることと無理のない範囲であることを前提に、文化や科学技術の知識の伝承、科学技術の開発および応用への関与、社会公益事業の創設等の社会活動に参加することを奨励する。（民政部、衛生健康委員会、人力資源・社会保障部がその職責の分担に基づき責任を負う。各級の地方人民政府が責任を負う）

（二十三）大力发展老年教育。优先发展社区老年教育，建立健全“县（市、区）—乡镇（街道）—村（居委会）”三级社区老年教育办学网络，方便老年人就近学习。建立全国老年教育公共服务平台，鼓励各类教育机构通过多种形式举办或参与老年教育，推进老年教育资源、课程、师资共享，探索养教结合新模式，为社区、老年教育机构及养老服务机构等提供支持。积极探索部门、行业企业、高校所举办老年大学服务社会的途径和方法。（教育部、卫生健康委、中央组织部、民政部按职责分工负责）

（二十三）高齢者教育の大々的な発展。コミュニティの高齢者教育の発展を優先し、「県（市、区）—郷鎮（街道弁事処）—村（居民委員会）」という3つのレベルからなるコミュニティ高齢者教育機関運営ネットワークを構築、整備し、高齢者が近所で学ぶことができるよう便宜を図る。全国高齢者教育公共サービスプラットフォームを構築し、各教育機関がさまざまな形式で高齢者教育を実施または高齢者教育に関与し、高齢者教育資源、カリキュラム、教師・教員の共有を推進し、高齢者介護と教育の一体化した新モデルを模索し、コミュニティ、高齢者教育機関および高齢者介護サービス施設等に支援を提供することを奨励する。部門、業界企業、高等教育機関が老人大学を設立し、社会貢献への道筋および方法を積極的に模索する。（教育部、衛生健康委員会、中国共産党中央委員会組織部、民政部がその職責の分担に基づき責任を負う）

## 六、促进养老服务基础设施建设

## 六. 高齢者介護サービスに関連するインフラ整備の促進

(二十四) 实施特困人员供养服务设施(敬老院)改造提升工程。将补齐农村养老基础设施短板、提升特困人员供养服务设施(敬老院)建设标准纳入脱贫攻坚工作和乡村振兴战略。从2019年起实施特困人员供养服务设施(敬老院)改造提升工程,积极发挥政府投资引导作用,充分调动社会资源,利用政府和社会资本合作、公建民营等方式,支持特困人员供养服务设施(敬老院)建设、改造升级照护型床位,开辟失能老年人照护单元,确保有意愿入住的特困人员全部实现集中供养。逐步将特困人员供养服务设施(敬老院)转型为区域性养老服务中心。(民政部、发展改革委按职责分工负责,地方各级人民政府负责)

(二十四) 特別困窮者扶養サービス施設(老人ホーム)の改築更新プロジェクトの実施。農村での高齢者介護インフラの欠陥補完、特別困窮者扶養サービス施設(老人ホーム)の建設基準向上を貧困脱却の難関攻略業務および農村振興戦略に組み入れる。2019年から特別困窮者扶養サービス施設(老人ホーム)の改築更新プロジェクトを開始し、政府が投資を誘導する役割を積極的に発揮させ、社会資源を十分に掘り起こし、政府と社会資本の提携、公共事業として設立し民営化するなどの方式で、特別困窮者扶養サービス施設(老人ホーム)の建設、介護用ベッドの改築更新を支援し、要介護高齢者向けの介護住宅の開設や入居を希望する特別困窮者全員の集中扶養を実現することを確実に保証する。特別困窮者扶養サービス施設(老人ホーム)から地域高齢者介護サービスセンターへの段階的な転換を図る。(民政部、発展・改革委員会がその職責の分担に基づき責任を負う。各級の地方人民政府が責任を負う)

(二十五) 实施民办养老机构消防安全达标工程。从2019年起,民政部本级和地方各级政府用于社会福利事业的彩票公益金,采取以奖代补等方式,引导和帮助存量民办养老机构按照国家工程建设消防技术标准配置消防设施、器材,针对重大火灾隐患进行整改。对因总建筑面积较小或受条件限制难以设置自动消防系统的建筑,加强物防、技防措施,在服务对象住宿、主要活动场所和康复医疗用房安装独立式感烟火灾探测报警器和局部应用自动喷水灭火系统,配备应急照明设备和灭火器。(财政部、民政部、应急部按职责分工负责)

(二十五) 民営高齢者介護施設の消防安全基準到達プロジェクトの実施。2019年から、民政部同級および各級の地方政府が社会福利事業に使用する宝くじ公益金を、補助金の代わりに、奨励金を支給するなどの方式を取り入れ、これらを現有の民営高齢者介護施設が国家工事建設消防技術規格に照らして消防施設、器材を配備し、火災の重大な潜在的リスクを是正するよう指導、手助けすることに用いる。総建築面積が比較的狭いまたは条件に制限があるため自動消防システムの設置が困難な建築物に対し、物

理防犯、技術防犯措置を強化し、サービス対象の宿所、主要な活動場所およびリハビリテーション・医療室に独立式煙式火災警報器および局所応用型の自動スプリンクラーシステムを取り付け、非常用照明設備および消火器を配備する。（財政部、民政部、应急管理部がその職責の分担に基づき責任を負う）

（二十六）实施老年人居家适老化改造工程。2020 年底前，采取政府补贴等方式，对所有纳入特困供养、建档立卡范围的高龄、失能、残疾老年人家庭，按照《无障碍设计规范》实施适老化改造。有条件的地方可积极引导城乡老年人家庭进行适老化改造，根据老年人社会交往和日常生活需要，结合老旧小区改造等因地制宜实施。（民政部、住房城乡建设部、财政部、卫生健康委、扶贫办、中国残联按职责分工负责，地方各级人民政府负责）

（二十六）高齢者住宅の高齢者向け住宅改造プロジェクトの実施。2020 年末までに、政府補助金等の方式を導入し、特別困窮者扶養、貧困扶助政策に基づいて認定された貧困者の範囲に含まれる高齢者、要介護者、障害のある高齢者全員の住宅に対して、「バリアフリー設計規範」に基づいて高齢者向け住宅改造を行う。条件が整った地域は、都市・農村の高齢者家庭が高齢者向け住宅改造を行うよう積極的に指導し、高齢者の社会との交流および日常生活のニーズに基づいて、古い団地の修繕等とともに、実情に応じた改造を実施することができる。（民政部、住宅・都市農村建設部、財政部、衛生健康委員会、貧困扶助開発指導グループ弁公室、中国障害者聯合会がその職責の分担に基づき責任を負う。各級の地方人民政府が責任を負う）

（二十七）落实养老服务设施分区分级规划建设要求。2019 年在全国部署开展养老服务设施规划建设情况监督检查，重点清查整改规划未编制、新建住宅小区与配套养老服务设施“四同步”（同步规划、同步建设、同步验收、同步交付）未落实、社区养老服务设施未达标、已建成养老服务设施未移交或未有效利用等问题。完善“四同步”工作规则，明确民政部门在“四同步”中的职责，对已交付产权人的养老服务设施由民政部门履行监管职责，确保养老服务用途。对存在配套养老服务设施缓建、缩建、停建、不建和建而不交等问题的，在整改到位之前建设单位不得组织竣工验收。按照国家相关标准和规范，将社区居家养老服务设施建设纳入城乡社区配套用房建设范围。对于空置的公租房，可探索允许免费提供给社会力量，供其在社区为老年人开展日间照料、康复护理、助餐助行、老年教育等服务。市、县级政府要制定整合闲置设施改造为养老服务设施的政策措施；整合改造中需要办理不动产登记的，不动产登记机构要依法加快办理登记手续。推进国有企业所属培训中心和疗养机构改革，对具备条件的加快资源整合、集中运营，用于提供养老服务。凡利用建筑面积 1000 平方米以下的独栋建筑或者建筑物内的部分楼层改造为养老服务设施的，在符合国家相关标准的前提下，可不再要求出具近期

动迁计划说明、临时改变建筑使用功能说明、环评审批文件或备案回执。对养老服务设施总量不足或规划滞后的，应在城市、镇总体规划编制或修改时予以完善，有条件的地级以上城市应当编制养老服务设施专项规划。（住房城乡建设部、自然资源部、生态环境部、民政部、国资委按职责分工负责，地方各级人民政府负责）

（二十七）地域・コミュニティ別高齢者介護サービス施設の計画・建設要求の実施。2019年、全国における高齢者介護サービス施設の計画・建設状況に対する監督検査の実施の手配が進んでおり、計画が策定されていない、新規住宅・団地およびそれに付帯する高齢者介護サービス施設の「4つの同時」（同時に計画、同時に建設、同時に検収、同時に引き渡し）が実施されていない、コミュニティ高齢者介護サービス施設が基準に達していない、すでに竣工した高齢者介護サービス施設が引き渡されておらず、または有効に利用されていないなどの問題を重点的に徹底して調査、是正する。「4つの同時」の業務規則を改善し、民政部門の「4つの同時」における職責を明確にし、財産権保有者に引き渡された高齢者介護サービス施設に対して、民政部門が管理監督の職責を遂行し、施設が高齢者介護サービスに用いられていることを確実に保証する。付帯する高齢者介護サービス施設の建設遅れ、建設規模縮小、建設中断、建設していない、建設したが引き渡されていないなどの問題が存在する場合は、徹底した是正を行うまで、建設事業者は竣工、検収の手配に取り掛かってはならない。国の関連規格および規範に基づき、コミュニティ・在宅高齢者介護サービス施設の建設を都市・農村のコミュニティ付属建築物建設範囲に組み入れる。空き家となっている公租房（公共賃貸住宅。中低所得者向けの賃貸住宅——訳注）については、国民に無償で提供し、コミュニティで高齢者のためにデイケア、リハビリテーション介護、食事補助・移動補助、高齢者教育等のサービス実施に供することを認めることを模索してよい。市、県級政府は遊休施設を整理統合し、高齢者介護サービス施設にリフォームする政策措置を制定しなければならない。整理統合・改造を進める中で不動産登記の手続きが必要な場合、不動産登記機関は法律に基づいて登記手続きを加速させなければならない。国有企業に属する研修センターおよび療養機関改革を推進し、条件を備えたものに対しては資源の整理統合と集中運営を加速し、高齢者介護サービスに提供するために用いる。建築面積1,000m<sup>2</sup>以下の独立した建築物または建築物内の一部の階を改造して高齢者介護サービス施設とする場合は、国家関連規格に適合するという前提のもと、短期移転計画説明書、建築物使用機能の臨時変更説明書、環境評価審査認可文書または届出受理書の作成を再度要求しない。高齢者介護サービス施設の総量不足または計画の立ち遅れに対しては、都市、鎮の全体計画の編成または改定時に改善を図らなければならない。条件が整った地級以上の都市は、高齢者介護サービス施設特別計画を策定しなければならない。（住宅・都市農村建設部、自然资源部、生態環境部、民政部、国有資産監督管理委員会がその職責の分担に基づき責任を負う。各級の地方人民政府

が責任を負う)

(二十八) 完善养老服务设施供地政策。举办非营利性养老服务机构, 可凭登记机关发给的社会服务机构登记证书和其他法定材料申请划拨供地, 自然资源、民政部门要积极协调落实划拨用地政策。鼓励各地探索利用集体建设用地发展养老服务设施。存量商业服务用地等其他用地用于养老服务设施建设的, 允许按照适老化设计要求调整户均面积、租赁期限、车位配比及消防审验等土地和规划要求。(自然资源部、住房城乡建设部、民政部按职责分工负责, 地方各级人民政府负责)

(二十八) 高齢者介護サービス施設に対する土地供給政策の整備。非営利性高齢者介護サービス施設を開設し、登記機関が発給した社会サービス機関登記証書およびその他の法律で定められた資料に基づいて用地供与を申請することができ、自然資源部門、民政部门は積極的に協力し、用地供与政策を実施しなければならない。各地が集団建設用地を利用した高齢者介護サービス施設の発展を模索することを奨励する。既存商業サービス用地等のその他の用地を高齢者介護サービス施設の建設に用いる場合は、一戸あたりの平均面積、賃貸期限、駐車スペースの比率および消防審査等の土地および計画要求を高齢者対応設計要求に照らして調整することを許可する。(自然資源部、住宅・都市農村建設部、民政部がその職責の分担に基づき責任を負う。各級の地方人民政府が責任を負う)

国务院建立由民政部牵头的养老服务部际联席会议制度。各地、各有关部门要强化工作责任落实, 健全党委领导、政府主导、部门负责、社会参与的养老服务工作机制, 加强中央和地方工作衔接。主要负责同志要亲自过问, 分管负责同志要抓好落实。将养老服务政策落实情况纳入政府年度绩效考核范围, 对落实养老服务政策积极主动、养老服务体系建设成效明显的, 在安排财政补助及有关基础设施建设资金、遴选相关试点项目方面给予倾斜支持, 进行激励表彰。各地要充实、加强基层养老工作力量, 强化区域养老服务资源统筹管理。

国务院は、民政部が主導する高齢者介護サービスの部門間合同会議制度を構築する。各地、各関連部門は業務責任の実行を強化し、共産党委員会が統率し、政府が主導し、部門が責任を持ち、社会が参加する高齢者介護サービス業務メカニズムを整備し、中央と地方での業務のつながりを強めなければならない。主要責任者が自ら取り組み、担当責任者が実施に注力しなければならない。高齢者介護サービス政策の実施状況を政府年度業績考査の範囲に含めることとし、高齢者介護サービス政策を積極的かつ自主的に実施し、高齢者介護サービス体系の構築において顕著な功績をあげた場合、財政補助および関連するインフラ整備資金を手配し、関連するモデル事業の選別への重点的な支援を行い、これを激励、表彰する。各地においては、末端で高齢者介護業務

にかけろ力を充実、拡大し、現地の高齢者介護サービス資源の一体的管理を強化しなければならぬ。

国务院办公厅  
2019年3月29日

(本文有删减)

(本文に字句を削った箇所有り)